

筑波大学「日本財団 中央アジア・日本人材育成プロジェクト(NipCA)」主催

公開講演会シリーズ

# 「中央ユーラシアと日本の未来」

---

第25回

SDGsの視点から太平洋島嶼地域の開発問題を考える

筑波大学 人文社会系長 関根 久雄

Supported by  日本財団 THE NIPPON FOUNDATION

2021年7月



筑波大学「日本財団 中央アジア・日本人材育成プロジェクト(NipCA)」主催

公開講演会シリーズ

「中央ユーラシアと日本の未来」

---

第25回

SDGsの視点から太平洋島嶼地域の開発問題を考える

筑波大学 人文社会系長 関根 久雄



# 講演会シリーズ「中央ユーラシアと日本の未来」の 講演会記録（第25回）の刊行に寄せて

白山 利信

筑波大学人文社会系教授・NipCA プロジェクト実務責任者  
グローバルコミュニケーション教育センター長

今年度で3年目を迎えた筑波大学「日本財団 中央アジア・日本人材育成プロジェクト（NipCA）」は、2019年1月、文部科学省「大学の世界展開力強化事業（ロシア）」の本学の採択事業「ロシア語圏諸国を対象とした産業界で活躍できるマルチリンガル人材育成プログラム」（2014-2019）の成果とノウハウを引き継ぎ、新たなミッション（中央アジア及びアゼルバイジャンを中心とした中央ユーラシア地域のSDGsの達成と当該地域社会の課題解決に貢献できる人材の育成）を担ってスタートしました。初年度下半期の事業案件を進めていた2020年1月から3月までの期間に、新型コロナウイルスのパンデミックによって計画のすべてが変更を余儀なくされましたが、活動形態をオンラインに切り替えることで、プロジェクト活動を着実に推進することができました。NipCA プロジェクト主催の公開講演会「中央ユーラシアと日本の未来」シリーズもそうした事業のひとつで、Zoomによるオンライン開催に切り替えて行いました。オンラインという形態によって聴講者数が増加し、毎回60～80名あまりの聴講者に参加していただきました。聴講者から講演内容が非常に充実しているの、冊子として読みたいとの多くの声を頂戴しました。そこで、本プロジェクトの社会貢献の一環として、講演会記録冊子として刊行することにしました。

本冊子に収められているのは、通算で第25回目になる「中央ユーラシアと日本の未来」公開講演会「SDGsの視点から太平洋島嶼地域の開発問題を考える」の全体を収録したものです。講師を務めていただいた、筑波大学大学執行役員・人文社会系長の関根久雄先生に深く感謝申し上げます。関根先生は大学卒業後、民間企業勤務を経て国際協力事業団（現国際協力機構）青年海外協力隊員としてソロモン諸島に派遣・勤務されました。その後、研究の道に入り、文化人類学者・開発人類学者として太平洋島嶼国における社会開発と地域文化の関わりについて長年研究されています。実務家・教員として豊富な経験があり、特に近年は、SDGsの観点から太平洋島嶼国の国際開発について関する学際的な研究に取り組まれています。今回は、ソロモン諸島の事例を中心に、ミクロネシアのマーシャル諸島の事例も交えながら、太平洋島嶼国におけるSDGsの目標の読み替え、地域固有のSDGsの創造的実践の必要性についてお話しいただきました。

関根教授によると、太平洋島嶼国の経済は3つの要素、すなわち、レント（外国・国際機関からの開発援助等）、産業（観光）、相互扶助（地縁血縁）を組み合わせた「サブシステムズ経済」であり、依存的・従属的な側面と自立的・自律的な側面の二面性を持っています。ここで興味深いのは、依存性・従属性と自立性が対立するものではなく、それらを全一性、つまり、レントを含めた経済活動を調和した全体として肯定的に捉えていることです。その意味で、「サブシステムズを中核に据え、部分的に近代社会の価値観を取り込んだ生活形態が理想」という分析は、精神的な豊かさと物質的な豊かさを共存させ、持続させている太平洋島嶼国の生活の営みの特徴を見事に表しているのではないかと思います。特にSDGsの目標8である「働きがいも経済成長も」という観点からの分析は見事で、近代と土着を行き来するメラネシア的な価値観が現地の人々の持続可能な生きがい、働きがいにつながる土台になっていることがわかりました。

今後もNipCAプロジェクトの講演会シリーズ「中央ユーラシアと日本の未来」は、基本的にすべて冊子化を予定しております。昨年度は日本語版と英語版の講演会冊子を刊行いたしました。今年度は、すでに第11回講演会冊子のモンゴル語版を刊行するなど、さらに多言語化を目指しておりますので、どうぞご期待ください。

最後になりますが、日頃から筑波大学NipCAプロジェクトを陰に陽に温かく支えて下さっている公益財団法人日本財団の森祐次常務理事、有川孝国際事業部長、国際事業部の藤井麻由美氏と沼田雅子氏、そして日本・中央アジア友好協会（JACAFA）のヴルボスキ京子会長に対して、衷心より厚く御礼を申し上げます。

**白山** 定刻になりましたので、第25回「中央ユーラシアと日本の未来」公開講演会を始めさせていただきます。筑波大学人文社会系教授で、グローバルコミュニケーション教育センター長をしております白山利信と申します。また、今日のイベントの主催である筑波大学「日本財団 中央アジア・日本人材育成プロジェクト」、通称NipCAプロジェクトの実務責任者もしております。本日の公開講演会は、このNipCAプロジェクトが主催組織となっております。

筑波大学NipCAプロジェクトでは、中央アジアと日本を自在に行き来し、当該社会の発展のために活躍できる人材育成に取り組んでおります。キャリアパスに役立つテーマを選びまして、中央アジア出身の留学生および日本人学生が、日本の国内事情、中央アジア社会の諸課題、世界のSDGs達成に寄与する取り組み等をより深く理解するための貴重な機会として、「中央ユーラシアと日本の未来」と題する講演会を、今回、シリーズとして実施しております。第25回目の講演会となる今回は、本学の大学執行役員であり、人文社会系長でオセアニア島嶼国、島嶼地域を対象として、文化人類学、開発人類学等の観点から幅広いご研究をされている、関根久雄教授をお招きいたしました。

ここで簡単に、今日の講師の関根先生のご紹介をさせていただきます。関根先生は、東京都ご出身で、法政大学文学部をご卒業後、民間企業勤務を経て、国際協力事業団の海外青年協力隊として、ソロモン諸島に派遣、勤務されたという経験をお持ちです。その後、広島大学で修士号を取得、総合研究大学院大学博士課程では途上国開発に関する文化人類学のご研究をされました。筑波大学には2000年に講師として着任され、2003年に准教授、2008年に教授に昇進され、以来、本学の人文社会学分野の研究・教育をけん引されている、立派な先生です。

関根先生は、近年ではSDGsの観点から、国際開発に関するご研究に意欲的に取り組まれていらっしゃいます。本日は「SDGsの視点から太平洋島嶼地域の開発問題を考える」と題して、メラネシアのソロモン諸島を中心に、ミクロネシアのマーシャル諸島の事例も交えつつ、二つの島国におけるSDGs政策を取り上げ、太平洋島嶼地域の特徴に照らしたSDGsの読み替え、地域固有のSDGsの創造的実践の必要性について、お話いただきます。

私もSDGsについては大変関心を持って勉強しておりますので、今日は先生のご講演を聴いて、いろいろな

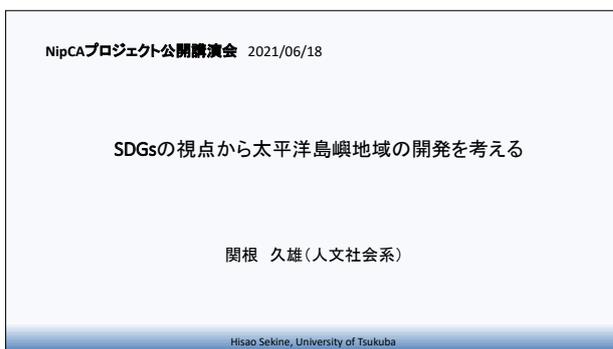
ことを吸収させていただきたいと考えております。ではご講演を始めていただきたいと思います。関根先生、よろしくお願いいたします。

**関根** 白山先生、どうもありがとうございます。皆さん、どうもこんにちは。筑波大学人文社会系の関根と申します。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

今、ご紹介をいただきましたように、私の専門は文化人類学です。その中でも、特に社会開発と地域文化の関わりについての研究を、これまで長年行ってまいりました。私のフィールドは太平洋島嶼国で、とりわけソロモン諸島が私のフィールドということになるわけですが、本日のNipCAプロジェクト講演会は、中央ユーラシアを主たるフィールドとして扱っているプロジェクトで、本日の講演会も「中央ユーラシアと日本の未来」という、こういう大きなタイトルがついていたかと思います。

中央ユーラシアと太平洋島嶼国というのは、社会的にも経済的にも、政治的にもほとんど関わりのない地域といえるのではないかと思います。開発ですとか近代化、あるいは現代社会を考える際の基本的な枠組みというもの、共通しているのではないかと感じているところです。そういう観点から、今日は、「SDGsの視点から太平洋島嶼地域の開発を考える」というテーマで、お話をさせていただきます。

それでは、画面共有をいたします。今日のテーマは、SDGsということですが、先ほど、今日参加されている皆さんの名簿を拝見いたしました。中にはSDGsに関する研究を私以上に深くされている方も、たくさんいらっしゃるということは承知しているところですが、私なりの考えというかアプローチで、今日はお話しさせていただきます。ご存じのように、SDGsというのは、経済・環境・社会という、この大きな三つの柱があるといわれています。すなわち、この三つの柱に関わる課題を克服して、「誰一人取り残さない」ということを基本理念とする人類共通の普遍的開発目標であると言えます。



同時にそれは、一般的にはあまり知られていないように思いますが、多様な文化の相互理解の促進であるとか、国別、地域別のきめ細かい目標設定といったものもその中には含まれていて、言ってみれば、個性性とといったことも強調されていると思います。

今日のお話で取り上げる太平洋島嶼地域には、国家としての経済成長であるとか、個人や世帯の現金収入などに関わる近代的欲求というのが、それぞれの国の人々の中にはもちろんあるわけですが、その一方で、サブシステム、すなわち産業振興に直接関わらない経済行為、およびそういったものと結びついた伝統的な、相互扶助的な関係というものが根強く存在していて、それらが結果的に人々の暮らしの豊かさを支えているという、そういう指摘もありうる地域だろうと思います。

今日は、メラネシアと呼ばれる地域のソロモン諸島を中心に、マイクロネシアのマーシャル諸島の事例も交えながら、二つの島国におけるSDGs政策を若干ですけれども取り上げて、太平洋島嶼地域の特徴に照らしたSDGsの読み替え、地域固有のSDGsという考え方の必要性をお話できればと考えています。

まず太平洋島嶼地域の地図をご覧ください。じっくりと太平洋の地図を見たことがある方というのは、そう多くはないと思いますが、おおむねマイクロネシア、メラネシア、ポリネシアという三つの海域に分けられることがよくあります。マイクロネシアという地域は、パラオ、マイクロネシア連邦、マーシャル諸島、そしてキリバス。キリバスというのは、こういう非常に広い海域に渡っていますが、この4カ国が、マイクロネシアと呼ばれる海域に含まれています。

中でも特に、パラオ、マイクロネシア連邦、マーシャル諸島の三国は、マイクロネシア三国といわれていて、アメリカからの非常に手厚い援助を、これは戦略的な拠点というか、戦略的な意味でアメリカにとって非常に重要であるという位置付けなんだろうと思いますが、アメリカから非常に多くの支援が入っています。特にマーシャル諸島には、クワジェリン環礁という所に大きな米軍基地があって、その米軍基地の使用料が、マーシャル諸島政府にとっては非常に大きな歳入源になっているといった状況です。

この地域の中で、オーストラリアとニュージーランドは、域内先進国という言い方をすることがあります。これらの国からは主にメラネシアとポリネシアと呼ばれる南太平洋の海域にある国々を支援しています。また、メラネシア地域には、パプアニューギニア、ソロモン諸島、

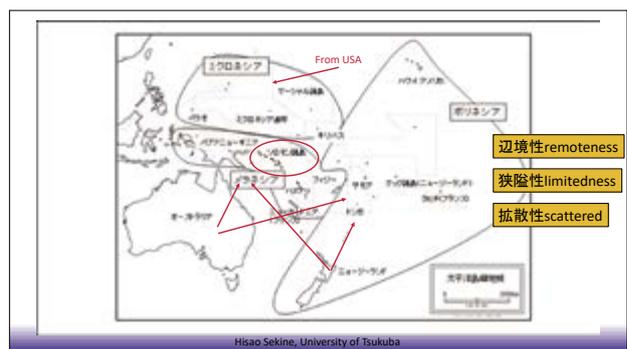
フィジー、バヌアツ、そしてフランス領のニューカレドニアが含まれます。これらの地域は一般に陸島と呼ばれ、大陸と同じような、大陸棚の延長の所にある島で、厚い熱帯林と地下資源に恵まれています。

それ以外のマイクロネシアであるとか、ポリネシアというところは、海洋島といわれる島で、資源的には非常に乏しい。火山島であるか、サンゴ礁でできた島というのがほとんどなんですね。資源的な意味において、メラネシアは非常に優位な立場にあります。

しかしながら、この3つの「ネシア」は、どれを取っても、ここに「辺境性」「狭隘性」「拡散性」というふうに書きましたけれども、いずれの島嶼国家も国内市場が非常に小さい。これは狭隘性ですね。また、有力な国際市場から非常に離れているということ、これは辺境性といえるかと思います。また、ご覧の通り、拡散性という、散らばっているということですね。さらに言えば、人的資源が少ない。要するに近代的な事柄に対応できるような、近代的な高等教育を受けた人材が非常に少ないという特徴も、共通して持っています。こういった否定的な条件があるために、経済開発を通じた経済成長の追求が非常に難しいということです。

この赤の矢印で示しているマイクロネシアという地域は、アメリカとの関わりが非常に深いという意味です。また、オーストラリアは、メラネシア地域やポリネシア地域に対して、援助も含めた関わりが非常に深い。ニュージーランドもやはり、ポリネシア、メラネシアに対して、深いつながりを持っています。いずれにしても、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランドといった国が、非常に大きな影響力をこの地域に持っているという特徴があります。

この地域における基本的な経済的要素というのは、大体レント、産業、サブシステムの3つに分けられると思っています。レントというのは、海外からの送金などです。海外からの送金については、この島の人たちは、国内にあまり給与労働、現金収入を得る機会というのが



そう多くはないので、出稼ぎに出る、移民として海外に出るといったケースが結構よくあります。そういった親族、家族などからお金を送ってもらうという、そういう意味での送金です。海外からの送金、また、外国や国際機関などからの開発援助、財政援助、あるいは土地による天然資源収入、天然資源の採掘などをして収入を得ること、言ってみれば、自国の生産力の拡大と直接あまり関係のない、稼得性の低い収入がレントということになるかと思えます。

太平洋島嶼国の場合、先ほど申し上げたミクロネシア三国、パラオ・ミクロネシア連邦・マーシャル諸島の三カ国は、アメリカとの間に自由連合協定<sup>1</sup>を結んでいるということで、関係が深いわけです。この自由連合協定のことを、コンパクト (Compact of Free Association) というのですが、このコンパクトの存在が、ミクロネシア三国にとっては非常に大きい。

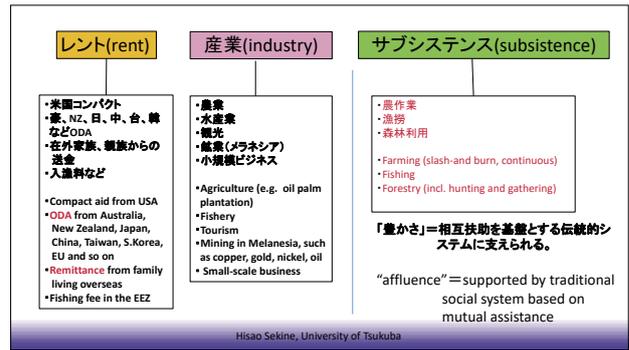
アメリカからの経済援助が、国家財政の50%以上を占めるという状況にあります。また、メラネシアの場合ですと、パプアニューギニアでは銅や金、木材が輸出品目となっています。またパプアニューギニアは、産油国でもあります。ソロモン諸島というところは、金、ニッケル、銅、ボーキサイト、木材、また、農業分野でパームオイル、そういった物を主要品目としています。

また、パラオやフィジーは、比較的、日本人にもなじみのある国かもしれませんが、美しい自然景観を、観光リゾート振興に利用するということがあります。今はコロナ禍ですので、観光でそういった所に訪れることはできませんが、コロナ以前は、日本からパラオやフィジーなどには直行便が比較的飛んでいます。航空便も便利な状況にあったということです。

これらは、産業に属する経済活動ではあります。しかし、相対的に、稼得性が低いという特徴を持っていて、その意味で、レント収入の一部に含めることができるのではないかと考えています。つまり、太平洋島嶼地域というのは、このように産業振興に見えるような側面も含めて、レント収入にかなりの部分を依存する、言わばレント国家であるということですね。

レントの主要な構成要素である外国からの援助というのは、先ほども触れましたが、主にオーストラリア、ニュージーランド、アメリカといったところと非常に関係が深い。また、かつてイギリスの植民地であったというところが多いわけですが、旧宗主国であるイギリスか

<sup>1</sup> アメリカがミクロネシア連邦やマーシャル諸島共和国、ニュージーランドがクック諸島やニューエ島との間で締結している政治・安全保障・経済協力に関する2国間協定。



らの援助、また、日本、台湾、中国、EU、こういったところも主要ドナー国とされています。それらは、財政支援や産業基盤のためのインフラ整備といった、いわゆるハコモノ援助を通じて、近代的な意味における島嶼国の強化を支援してきました。

しかし、一般に太平洋島嶼地域では、サブシステンス経済といったものが、人々の日常生活の中に深く根を張っている、維持されているという側面があります。つまり、人々は、自給自足的な生業活動を行い、地縁・血縁関係の下にある人々と、相互的で親密な関係を維持した生活を日常的に営んでいるということです。例えば、普段住んでいる村落の中に、あるいは近くに、青空市場みたいなものが必ずと言っていいほどあります。そういった市場で販売する換金作物を売ってお金を得るといった側面はありますが、基本的には産業としての農業ではなく、あくまで自給自足のための根茎類、イモ類などを栽培する農作業です。またリーフ周辺でカヌーにのりながら魚介類を捕るということはやるのですが、そういった活動も、漁業というよりは生業としての漁労活動です。熱帯林の利用もありますが、それも林業ではなく、あくまでも森林利用といった活動です。農作業とか漁労、あるいは森林利用といったレベルにとどまっているわけです。こういったサブシステンス経済の存在自体が、結果的に人々の暮らしの豊かさを支えているという側面もあるという指摘があります。

彼らのそういった暮らしを「豊か」とするならば、彼らの豊かさというのは、経済的側面だけでなく、相互扶助を基盤とする伝統的社会的システムにも支えられているということになると思います。都市部を除いて、あるいは都市部においても同じかもしれませんが、人々は基本的に血縁関係や地縁関係に基づいた社会生活を営んでいます。彼らは食糧などに不足が生じれば、自分たちの日常の関係性の中から他者に依存し、必要物を調達します。いわば、なくても何とかなる社会ということはいえるんだろうと思います。

ここまで、サブシステムというものが、こうした島嶼国の生活において非常に中心的なところを占めているのではないかというお話をしました。そのサブシステムというのは何なのかということになりますが、一般には、生命の維持や生存のための活動、そういったことを意味するといわれます。私は単なる生命維持や生存ということにとどまらず、土地に根ざした人々の生活の営みの根底にあつて、社会生活の基礎をなす物質的・精神的な基盤のことを指していると思うんです。

このサブシステムという言葉が取り上げられる前提には、貨幣経済だとか、あるいは商品経済、市場取引といった、いわゆるお金の流通を巡るグローバルな展開と、それから外れてしまう人々の暮らしに注目するような文脈があります。市場経済のような形式的経済においては、あまり表面に現れることのない人間と自然環境との関わりや、賃金とは関係のない労働、そういった、むしろこれまで排除や改革の対象とされてきたような経済活動を営む人たちの生き様、生活の方向性など、そういったことがサブシステムといえるのではないかと思います。

太平洋島嶼国に関係したことで言えば、サブシステムには、先ほど言ったような農作業だとか、漁労活動、森林利用のような自給自足的な活動であるとか、地縁、血縁のネットワークに支えられた経済生活を意味的には含むことになるんだろうと思います。サブシステムには、一般的に「生存ぎりぎり」とか限界的な状況を示す、否定的なニュアンスが込められることもありますが、ここではそういうニュアンスとしてではなくて、ある意味、かっこ付きの豊かさ（「豊かさ」）であるとか、自立あるいは自存といったポジティブな状態という見方をしたいと思います。

また、サブシステムに基づく豊かさといったことを、かつてフィスク<sup>2</sup>という経済学者は、「サブシステム・アフルエンス Subsistence Affluence」という言い方で表現しました。これは、人々が所有する土地などの自然資源から、彼らが日常的に消費する量の食糧や、伝統的な行為に必要な労働を確保するために使われる余剰を算出することができるということです。つまり、土地に対する人工圧が低く、必要かつ十分な労働力がそこにあり、商業経済との結びつきが限定的であるというところで、サブシステム・アフルエンスが起こり得ると言うんですね。従って、人口の増加だとか、換金作物の流通だとか、大規模森林伐採や牧畜のような、新しい生業活動が

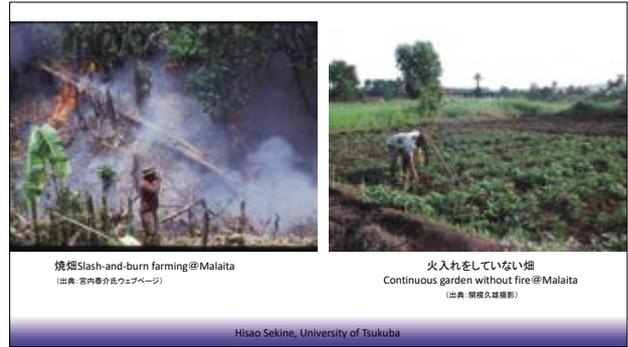
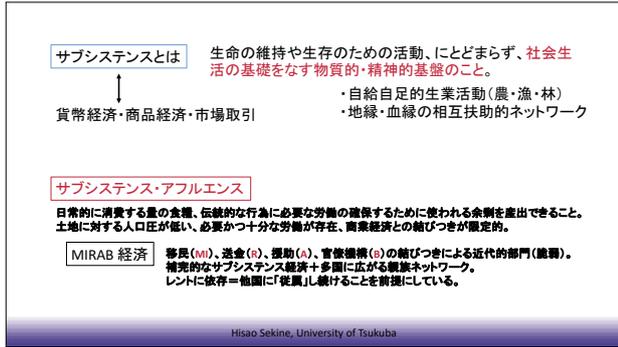
外部から持ち込まれることによって、サブシステム・アフルエンスが脅かされることになるわけです。

サブシステム・アフルエンスの存在を議論の前提にして、オセアニアにおける経済の特徴を「MIRAB」という概念を用いて説明されることが、非常によくあります。MIRAB 経済という言葉です。特に、MIRAB 経済という概念が適用されたのは、ポリネシアのクック諸島、ニュージーランドのトケラウ諸島、独立国のサモア、環境問題で非常に有名なツバル、赤道近辺に非常に広い海域を持つが面積は非常に小さいキリバスといった5カ国です。このMIRABというのは、島社会における経済が、基本的には移民 migration の M、送金 remittance の R、援助 aid の A、官僚機構 bureaucracy の B と、この4つの要素の結びつきによる近代的部門と、それを補完する伝統的なサブシステム経済、つまり、非常に多くの国々に広がる、先ほど労働移民として外国に出ていく、出稼ぎとして出ていく人が多いということを行いました。そういった多くの国に広がっている親族の相互扶助ネットワークなどによって形成されているといわれています。

近代部門だけでは生活の再生産が果たされないということを目明の目として、それをサブシステム・アフルエンスや人々の伝統的なつながりといったものが埋め合わせるような構造があるということです。これらの地域では、国家の財政基盤が非常に脆弱であるため、諸外国や国際機関からの援助というのは必須だろうと思います。国民というか島民というか、人々の多くは、島における近年の人口増加と高まる金銭的欲求から海外へ移住して、稼いだお金を本国に残る家族や親族に送るということは、先ほども言った通り、よくあることなんですね。送金や援助といったような、自国の生産力の拡大と直接関係のない収入、つまり、レントに依存して一定の自立性を確保するというのが、MIRAB 経済の在り方ということです。そういった経済は、近代的文脈においては、他の国に従属し続けることを前提にした議論ということになるわけです。

スライドの2枚の写真のうち、左側は焼畑で、ソロモンのマライタでの焼畑の写真です。この焼畑というのがソロモン諸島の主要な生業活動です。一部ではこれを森林破壊であるという人もいますが、焼畑というのは木や草を焼いて、その灰を肥料として作物を栽培する農法ですね。病害虫の駆除にも、一応これが役に立つということにはなっているわけですが、数年で地力が消耗してしまうので、持続性は乏しい。放置して5年とか10年

<sup>2</sup> Ernest Kelvin Fisk(1917-2009) オーストラリア国立大学経済学部(当時)の農村開発経済学者で、環太平洋地域を研究対象としていた。



とか休ませた上で、また回復したところで同じ場所に戻ってくるということを繰り返していきます。ある意味では、広い範囲の土地が必要になってくるわけですが、生産性は低いということです。

右の写真というのは、これは火を入れていない畑です。いわゆる定地型ですね。焼畑は5年から10年で移動していかなければならないので、移動型、同じ所に定着して作物を育てるとというのが定地型です。これは同じソロモン諸島のマライタですが、オーガニックの肥料などを用いながら、地道に、ほそぼそと、作物を育てている人たちも中にはいます。

しかし、こういった人たちも、元はといえば、焼畑をやっていたわけなのですが、特にこの写真に出ているマライタというところは、人口増加が非常に著しくて、伝統的な土地所有システムに基づくと、人口増加に伴って、徐々に可耕地面積が減って行ってしまいます。そうなってくると、焼畑のように移動しなければならないような、広い範囲の土地を必要とする農法はなかなか難しくなってきます。定地型農業というの、徐々にですが、行う人たちも出てきています。しかし、いずれにしても、この左の写真のような焼畑というのが、ここでは依然として中心的な農業としてあるということなんです。

またちょっと、先ほどのMIRABの話になりますが、このMIRABにおいて、移民労働や外国からの援助というのは、受け入れ国やその供与国における政治事情だとか、経済事情の変化に非常に大きく左右されるものだろうと思います。MIRAB的状况を、サブシステンスの根幹にある自立の状況と結びつけて捉えることには、非常に無理があるという批判もあります。

しかし、島嶼国において、従属と自立あるいは近代化、これを対立項として、協調的に捉える発想というのがここにはあるのだと思います。それは、従来の発展論にはあまり見られないのだと思います。ある意味で、もう一つの周辺像と、もう一つの途上国の姿みたいなものを提示できる可能性が、ここにはあるのではないかと思う

んです。

そのもう一つの周辺像というのは、太平洋島嶼国のような国や地域というのが、自分たちの周辺的狀況を克服しようと葛藤するのではなく、個別の社会的、文化的な事情に応じて、それを自らが律するというような意味で自律的に持続させようとするような姿のことです。

サブシステンスの根幹にあるのは、自ら立つという意味での「自立」ということよりも、自らが律する、状況を律するというような意味での「自律」ということなのかもしれないと感じています。

ソロモン諸島では、現地の人たちから土地がある限り、現金収入がなくても食べるには困らないという趣旨の話をよく聞くことがあります。そういった話を通じて、自分たちの、ある意味、かつこ付きの豊かさ（「豊かさ」）を強調することがあります。言ってみれば、サブシステンス・アフルエンスの語りです。

ソロモンでは、土地の80%以上が、親族集団が所有する人會地いりあいちなんですね。個人所有の土地というのは、あるいは私的所有されている土地というのは、非常に少ない。また、ほとんどの人が、どこかの土地に何らかの権利を持っています。完全なる土地なしという人は、ほぼいない状況にあります。伝統的なシステムに従って、土地に関する権利は、次の世代に引き継がれる、相続されるというものなんです。人々はそういった土地を利用して畑を耕し、イモ類や緑黄色野菜などを栽培し、日常食を確保しているのです。

しかし、サブシステンス・アフルエンスを語る地元の人たちも、近代的な物資、食糧、施設、そういったものが不足しているとか、学校教育や資本主義的な経済機会などの近代的な制度との距離を感じる時、自分たちは貧しいと、自分たちの貧しさを強調し始めるわけです。一面では自分たちは豊かであると語っているかと思うと、ある場面になると、自分たちは貧しいと語るようになるということです。その人は同じ状況の中にも関わらず、文脈が変わることによって、豊かであるとい

従属 / 自立: 対立的に捉えるのではなく、協動的に捉える見方 → 「もう一つの発展像」へ「自立」が奇跡でしかない太平洋島嶼国

自立を「**自強**」に読み替える(サブシステムの視座にあるものは**自強**)  
島嶼国が抱える周辺的状況を克服しようと高揚するのではなく、個別の社会的・文化的諸事情に応じてそれを「**自強**」に持続させること。

ある島嶼民の語り:「土地がある限り、現金収入がなくても食べるに困らない」  
.....→ サブシステム・アフルエンス(豊かさ)の語り

近代的事物・食糧・施設の不足、学校教育や資本主義的経済機会の乏しさ  
伝統的交換儀礼などにおける現金の占める比の増加

「**貧しさ**」を協調する語り

Hisao Sekine, University of Tsukuba



うことと貧しいということ、この間を常に行き来しているということになるのではないかと思います。

現地の人たちがサブシステム・アフルエンスといったことに非常に満足をしていて、別にそれで十分なんだと考えているわけでもなく、市場経済もちろん無縁ではないが、そういったことを希望しているわけでもないんですね。

ここから少しソロモンを離れて、ポリネシアのサモアの話をしたいと思います。この左の写真は、マタイの称号授与式を写したものです。サモアでは、親族集団に大きく貢献をした人、主に金銭的な貢献ですけれども、送金とか外国からお金をたくさん送ってきたとか、そういった形で家族や親族に大きな貢献をした人に、伝統的な首長の称号であるマタイの称号を授与することがあります。左の写真に写っている首に掛かっているレイ、あと、おでこのところに巻いてる鉢巻きのな物が、これが何できてくるかということ、お札です。サモアの紙幣ですね。大衆演劇みたいな感じですね。あと腕にも、アームバンドみたいな感じで上腕部のところに付いているのもお札です。

要するに、現金というのが、伝統的な文脈の中にもこういった形で非常に深く入り込んでいるということです。つまり、伝統的な儀礼、右側の写真のところには、ファアラベラベ儀礼と書いてありますが、ファアラベラベというのは結婚の儀礼だとか、教会の落成式だとか、彼らの中では非常に重要な儀礼です。この儀礼において、どれだけの財を、交換財を抛出できるかというのが、その親族集団の名誉に関わる。十分な量の交換財を抛出できない場合、その親族集団が大きな恥をかいてしまうので、それだけは避けなければならないという考え方を持っています。

その際に、どういう交換財が必要かということ、右下の写真は、豚を殺したものです。豚というのは、太平洋ほぼ全域と言っていいと思いますが、最も重要な財の一つで、豚をどれだけ殺すかということは儀礼を行う上で

非常に大きなポイントになってくるところです。

右上の写真はござですね。パンダナスの葉っぱで編んだござというのも、大事な財なのです。右はカヴァという、コショウ科の植物の根から作るものです。アルコールではないのですが、飲むとアルコールみたいな酩酊状態になるような飲み物です。豚やござ、カヴァ以上に重要な交換財として今あるのが、現金ということですね。現金が十分ないと、伝統的な儀礼も行うことがなかなか難しいという現実があるのです。そういった意味でも、お金というのが彼らの中には非常に重要なもので、欲求の対象になっているということです。

一般に、オセアニア島嶼社会というのは、先ほどから言っているように、豊かでもあるし貧しくもあるところです。これは、サブシステム経済を中心とする日常生活に対する人々の価値判断が、近代적であったり、それとは異なるものであったりと、非常に移りやすいということに起因するのだと思います。人々は常に豊かさと貧しさの間を行ったり来たりしているということですね。オセアニア島嶼地域の人たちが、自分たちは豊かであると認識することから離れて、貧しさを自認するようになる。自分たちは貧しいんだということを感じるきっかけが、広い意味での低開発状態、貧困状態にあるとするならば、彼らはそこから満たされない状況を埋めるため、開発行為を求めることになるわけです。

しかし、その行為というのは、必ずしも普遍的な自立概念や、近代化主義的な発展概念に支配された国家レベルの産業振興にだけ関連づけられるわけではありません。そういう発想というのは、われわれの一番発想のしやすいものなのだろうと思います。産業振興をして、経済開発をして、現金収入を増やしていく。そうすれば、経済成長というものをいかに持続させるかといったことを考えていけばいいんだという発想になりがちなのですが、必ずしもそういった発想だけではないということです。

彼らは、サブシステムとの距離に配慮しながら行う小規模農業だとか、漁業、林業、そして生活環境内にあ

る自然や文化を資源とするような観光業、村落社会における広い意味での収益事業にも関心を持っています。むしろ彼らは、そういったものを通じて、開発、近代化のための行為に対する一定の自律性を確保して、近代的な物資や学校教育などの近代的な制度を享受しようとするということなのです。

この写真は、左側はソロモン諸島のごく一般的な村落の姿です。大体、葉っぱでできた家なのですが、サゴヤシの葉っぱを乾燥させて、編んでいくんです。それを屋根材や壁材に使っています。左側の写真というのは、僕がよくお世話になっている村で、ここを拠点に最近20年ぐらいは調査を続けてきました。右側の写真は、町にある大きなマーケットです。この左側の写真にあるような村落に住んでいる人たちが、自分たちの畑で取れた作物を、町にあるマーケットに持ってきて、もちろん所場代のお金は払わなければいけないのですが、こういったところで販売をしています。

ちなみに、このマーケットは、柱とかを見ても立派というか良さそうに見えると思うのですが、これは日本のODA（政府開発援助）で建てられたマーケットです。元々、この国は自然発生的なマーケットはあったわけですが、そこを日本の援助で整備したということですね。

国民の80%以上が、この左側の写真にあるような村落で暮らしている人たちです。当然、電気、ガス、水道はありません。彼らが、先ほどの写真でお見せしたような焼畑をやっていたり、あるいは沿岸部での小規模漁労活動などを生業の柱としたりしているということなんです。これが、ソロモン諸島の場合です。こういった暮らしの在り方というのがごく一般的な、普通の暮らしの在り方ということです。

ここからは急ぎたいと思います。National Development Strategy（略してNDS）という、2016年から2035年までの国家開発戦略をソロモン諸島政府が出しました。これは、SDGsを非常に意識した内容になっています。ここに（1）でObject1と書いてありますが、実はObjectは5つあり、この後、続いていきます。それぞれのObjectの中に、複数の中期戦略というのが含まれています。今日はこの最初のところだけ、時間の関係でご紹介するにとどめたいと思いますが、5つのObjectと、その中に15の中期戦略があります。

国民レベルでは、何ととっても焼畑を中心にした農業なのですが、イモ類や野菜類などを自給用作物、または先ほど写真で出てきたようなマーケットで販売する換金作物として生産しています。これが国民レベルでの経済



活動の中心であるということは、これは紛れもない事実です。おそらく今後もそうあり続けるだろうと予測しています。国民の84%以上が、そういう生活をしているということです。

このスライドの一番下のところに、黄色でハイライトしている部分をご覧ください。「サブシステンス食糧生産はソロモン経済の主要な強み」であると、このNDSの中に書いてあるんですね。要するに、国民レベルでの経済活動がそういうものであるということは、紛れもない事実だということを、この中で認めているわけです。

これは、ソロモンでの持続可能な開発を考える際に、非常に重要なポイントだろうと思っています。中期戦略1の中で、農業は主要な経済セクター、農村雇用と生活の中心にあるということ、さらにサブシステンス食糧生産はソロモン経済の主要な強みであることが指摘されています。つまり、農業ではなくて農作業である、漁業ではなくて漁労活動である、林業ではなく森林利用であるという、彼らの生活の実態を強みとして捉えるということ、ここでは言っています。

しかし、国家レベルとなると、そのような農業の在り方では、農作業だとか漁労だとか、森林利用というような在り方では、なかなか心もとないことはあります。輸出産業には、アブラヤシプランテーションがあり、パームオイルを生産して輸出する重要な産業です。また、何ととっても一番大きいのは、ここに「森林部門：GDPの50%以上を稼ぐ」というふうに書いてありますが、これは熱帯林の伐採です。これに支えられていると言ってもいいのではないかと思います。

しかし、当然のことながら、森林伐採は持続性というのではありません。切ってしまうえば基本的には終わりです。輸出総額の50から65%が原木の輸出であるということです。ただ、熱帯林を切るということは、農村の人々の日常とも密接に関連します。先ほども申し上げたように、彼らの生業の柱が焼畑であるということです。焼畑があるのも森です。要するに、森林伐採をやり過ぎてし

**“National Development Strategy (NDS) 2016 to 2035”**

(1) Object 1: 持続的かつ包括的経済成長

農業、漁業、林業、鉱業、観光業すべての発展が重要。生産部門における成長をサポートするインフラ設備や施設は優先。GDP成長率は2020年までに3.3~3.5%、2025年までに5%を目標。

・中期戦略 1: 包括的経済成長率の活性化

成長と投資を刺激する経済環境の整備。民間セクター主導の成長がカギ。**農業**は主要な経済セクター・最大の輸出品＝**農村雇用と生活の中心**。

農業 → サブシステム小規模農業(国民の84%)、市場換金作物生産、商業的輸出作物  
 サブシステム食糧生産はソロモン経済の主要な強み。しかし休耕期間の短縮・土壌痩せ・収量減少・病虫害

Subjects: 15中長期戦略

Hisao Sekine, University of Tsukuba

森林部門: GDPの50%以上を稼ぐ。主要輸出部門(約60万ha)だが持続性なし。輸出総額の50~65%が原木。また、農村の人々の日常とも密接。植林とプランテーション開発が課題。

鉱物部門: 金、銅、コバルト、ニッケル、ボーキサイト。ポテンシャル。

・中期戦略 2: 民間部門発展のための環境改善

資源採取系の経済活動ばかり＝多様化が必要、低投資、ビジネス展開のコスト高  
 → 経済成長の足かせ。民間部門の成長を促す制度や環境が必要(ビジネスのやりやすさを指向した改革)。……太平洋島嶼国共通の課題  
 → 労働移民(先進国側の未熟練労働力への高い需要)

・中期戦略 3: 耐候性インフラの拡大と更新、生産資源と市場へのアクセス

生産部門を対象にした投資にインフラ整備(道路、海運など)の優先がある。人々のニーズに合致すること。

Hisao Sekine, University of Tsukuba

まうと、農村の人たちの84%ぐらいが暮らしている、さっき写真で見ていただいたような暮らしをしている人たちの、生業活動の場を奪ってしまうということにもなりかねないということです。

そうなってくると、植林がどう行われるかということも、非常に大切な課題になってくるということなのです。また、ソロモンの場合、金、銅、コバルト、ニッケル、ボーキサイトといった資源が採れる、埋蔵されているということもあって、そういった部分でのポテンシャルもあるのですが、大規模開発の場合というのは、必ず土地問題、土地紛争がついてまわります。その問題も経済活動の非常に大きな足かせになっていると言えます。要するに、なかなか産業振興というのはいまうまくいかない状況にあるということです。

そうなると、サブシステムといったものをいかに大事にしていくか、いかにそのことを理解していくかということが、非常に重要になってくると思います。サブシステム指向の国づくりといったことがあるとすれば、太平洋島嶼社会の場合、必然的に農林水産などを中心とする暮らしの中で自然環境との相互関係を重視したものにならざるを得ないだろうと思います。サブシステム指向の社会を確立したり、維持したりするためにも、資源循環型の社会を築いていくことが重要だと思います。

その際、廃棄物の問題は、廃棄される物がゴミとして扱われるか、資源として扱われるかの問題だろうと思います。物を循環させることによって廃棄される物を減らすことと、サブシステム指向の社会をつくることは密接に関わってくると思います。実は、島嶼社会において、廃棄物の問題が非常に大きな課題であることは、最後の方でもまた、この話が出てきますが、一つの大きなポイントだと思います。

ここまでの話をまとめると、国民の中心は農村に住む焼畑農耕民であるということ。いわゆる貧困、つまり現金収入が少ないといった意味での貧困というのは、あるいは近代的な制度にアクセスするというのがなかなか

うまくいかないというか、みんながそれを享受しているわけではないという状態を貧困と呼ぶのであれば、それは確かに農村にあります。都市にもありますが、圧倒的の大多数の人間が農村に住んでいるわけですから、そういう意味では貧困は農村にあると言っても過言ではないのかもしれない。サブシステムを維持しながら開発を考えると、これは、やはり前提になってくると思います。

近年、ソロモンでは、NDS、国家開発戦略ですけども、それとSDGsとのマッピングというのが行われてきました。これはどうやって、先ほど少し紹介した国家開発戦略とSDGsを関連付けているのかということなのですが、上から2番目のところに「NDS Objective 1」とあります。これは先ほどご紹介したところですね。Object 1と書いてあるところの下に、「Medium Term Strategy 1」と、中期戦略1というのがありました。

この赤丸のあるところがSDGsです。これには「SDG 8」と、目標8がここに書かれています。この欄というのが、NDSの「Target」とか「Performance Indicator」とか、指標が書いてあります。このNDSの内容というのが、SDGsのどの部分と関連付けられるのかということを示している表です。これが5つのObject、そして15の中期戦略になりますが、これら全てについて、対応表がつくられているわけです。

これは日本語に訳したものです。NDSの最初のところだけをご紹介すると、「2020年までに実質GDP成長率を平均3.5%にし、2025年までに5%、2030年までに持続的に7%を達成する」と書かれています。これは、SDGs目標8のターゲット8.1に相当します。「各国の状況に応じて、一人当たりの経済成長率を持続させる。特に後発開発途上国は少なくとも一人当たりの経済成長率7%を持続させる」といったことですね。このようにしてSDGsのターゲットとNDSのターゲットを一致させることが行われてきました。

また、これに対して、Financing Framework という資

**サステナブル + レント(非稼得性の収入) = 国家の維持**

サステナブル指向の国づくり： 農・漁・林などを中心とする暮らしの中での自然環境との相互関係を重視したもので

自然循環型社会 → 廃棄物処理の問題  
・廃棄物はゴミ？ それとも資源？

国民の中心は農村に住む焼農耕民  
「貧困」は農村にある。  
サステナブルを維持しながら開発する。

Hisao Sekine, University of Tsukuba

NDS Objectives / Medium Term Strategic (MFS)	Sector & Programme Intervention	NDS Target & Performance Indicator (National)	Baseline Indicators	Sustainable Development Goals, Target & Indicator	Commentary
<b>NDS Objective 1: Sustained and inclusive economic growth</b>					
Medium Term Strategy 1: Reinvigorate and increase the rate of economic growth		Continued and sustainable economic growth in the medium to long term	GDP per capita growth	SDG 8: Promote sustained, inclusive and sustainable economic growth, full and productive employment and decent work for all	SDG & Regional Indicator: <i>adoption</i> 8.1.1 Annual growth rate of real GDP per capita
		Annual real GDP growth to grow at average of 3.5% to 2020 then improve further to 5% by 2025, progressing to a sustainable 7% by 2030 and beyond. (NSO)	GDP growth rate (2.6% in 2015 (NSO))	8.1.1 Sustainable per capita economic growth, in particular, at least 7 per cent gross domestic product growth per annum in LDCs.	
Higher levels of economic productivity through diversification, technological upgrading and innovation.		GDP per capita (2005 PPPs) to increase from \$2,447 in 2009 by an average exceeding 3.2% per year	GDP per capita (2005 PPPs) to \$2,547 in 2009 (UN Human Development Report/ADB Key indicators/ CBSI)	8.1.1 Annual growth rate of real GDP per capita	No Regional Indicator: <i>A priority area for Solomon Islands with target to be developed</i>
		Indicator: Annual real GDP per capita growth	Manufacturing value added (MVA) as percent of GDP (NSO)	8.2 Achieve higher levels of economic productivity through diversification, technological upgrading and innovation, including through	
		Manufacturing contribution to GDP continues to grow at	Manufacturing contribution to GDP is 3.3% in 2016 (CBSI)		

Hisao Sekine, University of Tsukuba

**NDSとSDGsとのマッピング**

NATIONAL DEVELOPMENT PERFORMANCE M&E FRAMEWORK

IMPLEMENTATING SDGs THROUGH NATIONAL DEVELOPMENT STRATEGY

Hisao Sekine, University of Tsukuba

	SDGs target	NDS target
中期戦略 1 経済成長率の活性化	8.1 長年の低迷に反して、一人当たり国民所得を倍増させる。特に後進国と上層は少一人当たり経済成長率を維持させる。	・2020年までに実質GDP成長率を平均3.5%にし、2025年までに5%、2030年までに目標の7%を達成する。 ・一人当たりGDPを2009年における2,547ドルから平均年3.5%の成長を達成する。
	8.2 付加価値がクワータや労働生産性、雇いを増やすことにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性達成する。	・生産部門のGDPに対する貢献を2020年まで3%の成長を続ける。
	8.9 2030年までに、革新的な製品やサービスを創出する。特に革新的な製品やサービスを創出する。革新的な製品やサービスを創出する。革新的な製品やサービスを創出する。	・革新的な製品の割合を2025年までに年平均3%増加させる。あわせて革新的な製品の割合を女性の割合を増やす。
	8.10 2030年までに、革新的な製品やサービスを創出する。特に革新的な製品やサービスを創出する。革新的な製品やサービスを創出する。革新的な製品やサービスを創出する。	・2020年までに、革新的な製品の割合を40%まで高める（2009年は45.9%）。 ・2030年までに、教育や職業訓練を受けていない15-24歳の数を50%まで減少させる。
	8.11 新興市場において情報通信技術へのアクセスを大幅向上させ、2020年までに普遍的かつ安価なインターネット・アクセスを提供する。2020年までに、革新的な製品やサービスを創出する。特に革新的な製品やサービスを創出する。	・2025年までに国際ケーブルを敷設し運用して、2020年までにインターネットと通信の接続性とスピードを改善する。
	8.12 環境及び労働力の向上・強固化の向上のため、開発途上国への国際的な支援も通じて、国内産業の競争力を向上させる。	・海外収入を中間収入に3%増進を目指す。
	8.10 国内の金融機関能力を強化し、すべての人々の銀行取引、保険及び金融サービスのアクセスを促進、拡大する。	・2026年までに、金融機関の年次成長率を2%に引き上げる。 ・2025年までにATMとEFTPOSの数を20%増やす。携帯電話とインターネットを用いたバンキングを行うユーザーを50%増加させる。銀行の数は40%に、デジタル金融を促進、奨励することを続ける。 ・銀行口座をもつ顧客を毎年5%ずつ増やす。

Hisao Sekine, University of Tsukuba

料で、ソロモン政府がどのようなNDSの目標と、短期的・中期的政策のデザインと実施を橋渡しするような枠組みを持っているのか、つくっているのかということが、詳しく書かれています。国家開発戦略を達成させるために、資金源、財源としては、これだけのことが考えられるだろうということです。国家歳入、Subnational government、州政府のState-owned enterprises、政府が持っている会社です。電力公社とかソロモン航空という航空会社、国営航空みたいなものがあるのですが、そういったものとか、Private investment、これはその名の通りです。

ここにちょっとピックアップしたのが、この「Development cooperation」で、開発協力のことで、これについて、例えば、現在の状況としては、開発協力はNDSへの投資のために重要な資金源を提供する。要するに、NDSを達成させる、つまりSDGsを達成させるためには開発協力が必要で、非常に重要だと言っているわけです。そして、ODAは国家歳入の4分の1を計上してきたことが書かれています。

いずれにしても、開発パートナー、ODA、NGO、FBO、FBOというのはFaith-Based Organizations、信仰に基づく団体ですが、そういったところからの支援が不可欠であるということです。また、民間活力とここに書きましたが、民間企業の直接投資も必要になってきます。民間からの投資を促すためには、ソロモン諸島の中にある数々の課題、すなわち誰がどこの土地に、どういう権利

を持っているのかという土地登記制度を確立することが大切です。というのも、開発のような非常に利権が絡むような話には、常にめ事が起こるからです。土地利権に関わる裁判、地権あるいは土地領域に関する裁判は、日常茶飯事の状況です。

また、インフラがなかなか整備されていないことも課題です。インフラ整備に対して外国から援助されることが多いのですが、それはインフラの整備が滞っているということでもあります。さらに、通信回線が非常に弱い。最近では4Gも入っていますけれども、それもようやく実現したという状況です。

要するに、投資を促すための条件が、なかなか整っていないということです。結局、先ほどのNDSに沿って開発を進めていく、実現させていく際にも、援助や直接投資依存という現状とそう大きく変わらないことをやるしかないということです。NDS、SDGsとFinancing Frameworkとの間に、やや距離感があるのではないかと思います。また、NDSの中に書かれていた農村の活性化策というものにつながるかどうか。また、サステナブルの存在というのが強みであるといった文言があったわけですが、それはSDGsとNDSのマッピングの中には、全く出てこないんですね。圧倒的多数の人が依存している生業の在り方、住んでいる農村の実情、そういったものをあまり考慮に入れないで、何パーセント達成するという目標を立てていても、あまり意味がないと思います。

## Financing Framework

**“Solomon Islands Integrated Financing Framework (SIIF)”**

- ・長期計画であるNDSの目標と、短期的・中期的政策のデザインと実施を橋渡しする枠組み。
- ・2024年12月にLDCを卒業するまでの過渡期をサポートする重要な役割をもつ。
- ・上2列＝現在の文脈の概観と、短期的な資金調達と政策を強化するための具体的なステップについての勧告
- ・下2列＝2035年までに手当てされるべき政策のための、より長期の戦略的方向性とビジョン

Type of finance or policy / institutional area	
<b>Current context</b>	The current context and trends in this type of finance or policy/institutional area. This is based on information available in 2023. What are current trends? What role is it currently playing in progressing the NDS? What are the major current challenges and opportunities?
<b>Short to medium term objectives</b>	Steps that can be taken over the next 2-3 years to move from the current context in this area of finance or policy/institutional area in line with the strategic direction. What reforms are ongoing or planned? What steps can be taken in the short term to move forward in the strategic direction outlined above, on route to the 'vision' for this type of finance or policy/institutional area.
<b>Strategic direction</b>	Overall strategic direction that should guide reforms relating to this area of finance or policy / institutional area between 2023 and 2035. What kinds of reforms – policy changes, partnerships or collaboration, or institutional changes are needed to move from the current context to the 'vision' for this type of finance or policy / institutional area by 2035?
<b>Vision</b>	The 'vision' for the type of finance or policy / institutional area and its role in advancing the objectives of the NDS. This is what the finance or policy area should look like in 2035. In which areas of the NDS can it contribute? What context and trends should this area of finance or policy / institutional area be characterized by in order to fulfill its potential in contributing towards the NDS?

Hisao Sekine, University of Tsukuba

<ul style="list-style-type: none"> <li>Government revenue</li> <li>Subnational government financing</li> <li>State-owned enterprises (SOEs)</li> <li>Private investment</li> <li>Public-private partnerships (PPPs)</li> <li>Credit and financial services</li> <li>Development cooperation</li> <li>NGOs and faith-based organizations</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>① <b>Current context</b> = 開発協力はNDSへの投資のための重要な資金源を提供する。ODAは2016年度における政府歳入の1/4を計上していた。それは教育や健康のような重要部門における支出のかなりの部分を占めている。</li> <li>② <b>Short to medium term objectives</b> = [検討中] 中央省庁や重要な開発パートナーを含む経済ワーキンググループを再組織する。政策を増強されている支援額に合わせて改革する。[追加的措置] 開発パートナーと共に、開発インフラボンドやインフラ投資をサポートする制度のような新しい手法を試行する。</li> <li>③ <b>Strategic direction</b> = 予算外の支援を減らし、開発協力の予測可能性を高めるように努める。情報共有を向上させる。将来の支出計画に関する情報と同様に、予算および予算外の財政支援に関する情報、外資系投資家などの民間セクターとの提携を通じて、開発パートナーと協力し、自国の専門知識、評判、自国の機関を活用してさらなる開発金融を促進する。</li> <li>④ <b>Vision</b> = ODAへの依存度が全体的に低下し、教育や健康などの主要分野においても、開発協力は引き続きNDSに向けて重要な役割を果たすはず。</li> </ol>
--	--

Hisao Sekine, University of Tsukuba

NDS、SDGs といったものをソロモンのようにカスタマイズしていかないと駄目なのだろうと思います。その方向性というのは、やはりサブシステムをどう位置付けるか、どのように中心に据えていくかということに懸かってくると思います。私が現地で、ソロモンの JICA オフィスの人の話を伺った時には、サブシステムというか、農村における農業の在り方を決して否定しているわけではなく、いかに維持していくかという、自文化へのリスペクトを、現地の人たち自身が持っていることは素晴らしいと言っていました。しかし、欧米諸国というのは、自分たちのシステム、西洋近代的なシステムの方に引き寄せて援助しようとする。それではなかなかうまくいかないのではないかとすることは、JICA の人自身も語っていたことです。

あるいは、同じく JICA の方ですけれども、ソロモンの人たちはあまりあくせくしていない。都会で働いていても、定年を迎えたら村に帰りたい、そういう暮らしの考え方を持っている。確かに飛行機が村の近くまで飛んでくれば便利だし、電気があれば生活が向上するかもしれないが、これまでの社会環境とか自然環境を壊してまでやりたいかということ、そうでもない。オーストラリアも、この国の経済的自立は無理だろうと考えているので、無理ということを前提にした持続性なり開発を考えていく必要があるのではないかとことを語っていました。

また、ソロモンは、実を言うと経済成長をしており、

2024年12月に、後発開発途上国 Least Developed Country (以下、LDC) を卒業する予定になっています。政府の声として、私が直接政府関係者から聞いた話ではないのですが、政府としては、「われわれは元々 LDC に分類してくれなんてことは頼んだ覚えはない。別に LDC を卒業させてほしいと頼んだこともない。結局、LDC というラベルをはがすことで、これまでの支援に何らかの変化があるのは困る」というわけです。これまで通り、援助をどんどんしてくださいというような話をしてきたということですね。LDC を卒業したとしても、必要なものを必要なときにぜひ援助してほしい。そのことは今後も変えないでほしいと言っていたということです。

LDC を卒業すると、ローンも金利が上がってしまうとか、グラントという無償の援助よりも、ローンの、有償の比率が高くなるとか、あるいは非関税枠がなくなるとか、要するに、国際競争の場にどんどんさらされていくことになります。それは言い換えると、LDC の卒業が国際競争力の低下を招くという考え方なんです。

あまり時間がなくなってきたので、ちょっと駆け足でいきたいと思いますが、最後に、マーシャルのことも少しだけ触れておきます。マーシャル諸島というのは、地図に示したこの場所です。マーシャルも 2015 年から 2017 年という期間を区切って、National Strategic Plan という国家戦略プランというものを立てていました。2015 年からの 3 年間のものですが、2023 年を見据えた 5 年間と捉えることもできるとそこに書かれています。

この国家戦略プランの中で、国家開発の 10 テーマというのがあります。僕が赤でハイライトしたのですが、コミュニティとか地方とか、あるいは伝統的知識、文化的意識に注目し続け、伝統文化、伝統的価値、伝統的リーダー、慣習法を守るとか、伝統的リーダーとチーフ評議会の活性化とかいうような、非常に独自性、文化的個性を強調するような文言が並んでいます。3 番のテーマでは、地元の伝統的知識を動員することを強化するとか、文化的知識に注目し続け、伝統文化や伝統的価値によって、具現化される思いやりのある社会を構築することが強調されているわけです。

優先セクターとしては、教育、保険、環境、インフラなどがあげられています。それを下支えする要素として、伝統、慣習、コミュニティの 3 つがあります。そこでは、持続可能な開発という言葉に、実は、持続可能な現在の生活という意味も含んでいるのではないかと考えて

民間活力=>投資を促すため、数々の障害(土地制度、インフラ、通信など)を取り除く必要がある  
 開発パートナー(ODA、NGOs、FBOs)からの支援  
 公的なビジネス機関だけは好調(ソロモン航空除く)

↓

援助や直接投資依存という現状と変わらない？  
 NDS、SDGsとFinancial Frameworkとの乖離感  
 NDSに書かれている「農村」の活性化策につながるか不明。  
 NDS、SDGsのソロモンのカスタマイズの方向性は...  
 サブシステムスでは！？

Hisao Sekine, University of Tsukuba

**“National Strategic Plan 2015 to 2017”**

基本ビジョン:レジリエント・生産的・自立したマーシャル

- (1) Social Development: 保健・教育・子供・弱者・コミュニティ開発
- (2) Environment, Climate Change, Resiliency: 脆弱性・災害リスク
- (3) Infrastructure Development: 輸送・エネルギー・廃棄物・水・ICT
- (4) Sustainable Economic Development: 農業・水産資源・貿易・観光・投資・国内生産
- (5) Good Governance: 行政・財政管理と改革・法と正義・マクロ経済

Hisao Sekine, University of Tsukuba



**NSP国家開発の10テーマ**

1. コミュニティ・プランニング、地方と中央とのリンケージを發展させて効果的な統治実現。
2. 社会・経済・環境・統治・インフラなどの改善を通じて、コミュニティをエンパワーする。
3. 地元の伝統的知識を動員することを強化する。  
 ・伝統的家族のあり方と伝統的精神的価値の維持  
 ・文化的安全保障  
 ・愛国心とナショナル・アイデンティティの醸成  
 ・マーシャル文化を促進し、保護する。
4. 文化的意識に注目し続け、伝統文化や伝統的価値によって具現化される思いやりのある社会の構築。  
 ・伝統的リーダーが慣習法を守る。伝統的リーダーとチーフ評議会の活性化
5. 保健と教育
6. グローバリゼーションや地域協力活動に法に基づき取り組む。
7. 幅広い成長と食糧安全保障
8. 環境におけるエネルギー、環境、インフラの整備。  
 など

Hisao Sekine, University of Tsukuba

います。先ほどのソロモンの話でも、実は持続可能な生活ということ、彼らはサブシステムに依存する中で、ある意味無言の主張をしているのではないかと受け止めることができると思います。

これが、SDGsをその地域ごとにカスタマイズしていくことの一つの方向性を示しているのではないかと思います。ソロモンは、実態として伝統、慣習、コミュニティが、暮らしや社会を下支えしているわけです。

しかし、ソロモンのNDSの中には、伝統、慣習、コミュニティというのは、基本的には最初の部分だけでそのあとは出てこない。この点がマーシャルと違うところといえます。

しかし、伝統、慣習、コミュニティが支えるといっても、決して彼らは貨幣経済から距離を取ろうとしているわけではありません。むしろ、お金は欲しい、近代的欲求を満たしたいとも思っています。伝統的な事柄においても現金が必要な時代です。子どもを上級の学校にやりたいとも思っていますし、電化製品だとか、あるいはカーヌも木のくりぬきカーヌではなく、グラスファイバーでできた頑丈な、丈夫なカーヌが欲しいと思っています。また、手こぎのカーヌではなく、船外機という15馬力や40馬力のエンジンを付けてカーヌを走らせたいとも思っています。食べ物にしても、地元の作物や魚介類だけでなく、缶詰や輸入食品を食べたいとも思っています。ビールやワイン、ウイスキーも飲みたいと思っています。それら暮らしの中にきちんと場がある

わけです。

右の写真は都市のスーパーです。これはパラオ共和国の都市のスーパーですが、豊富に輸入食品が売られています。しかし、これらのほとんどは、国内で、自分たちで生産できるものではありません。経済成長、産業化、民間活力の向上をより強調するソロモンのNDSでは、サブシステムが重要だと、強みだと言いつつも、そのマッピングの中で述べられた数値目標は、こういうこと(近代的欲求への指向)と関係してくるのかもしれませんが。

物に関して言えば、消費した後はゴミとなってしまいます。ポリ袋やアルミ缶だとか、鉄くずや古タイヤ、テレビ、バッテリーといった物は、当然のことながら、最後にはゴミになるわけです。いずれも島にはなかった物ばかりです。バナナの皮やヤシの実の飲み殻というのは、庭先に放ったり、海に捨てたりすれば自然に返って循環するわけですが、こういった外来物は、島の人々に蓄積されてきた知恵では処理できません。ただ、こういった形でゴミの山を築くばかりです。この写真は、ミクロネシア連邦の首都ポンペイというところの廃棄物処分場ですが、こういった形で野ざらしになっています。

SDGsにある各目標には、「for all」という文言がよく出てくるという印象を、私は持っていますが、for allというのは、何もみんなにとって同じ状態のことを指すわけではないと思うんですね。あくまでもそこは、ソロモンのように、サブシステムの存続を前提とするよう

な、あるいはマーシャルのように、伝統的慣習やシステムを前提とするような、そういった社会文化的な多様性を踏まえてSDGsを考えていく必要があるという意味での for all ではないかと思っています。

SDGsが含まれている2030アジェンダですが、その中に目指すべき世界像として、「人種、民族及び文化的多様性に対して普遍的な尊重がなされる世界」といったことが最初に書かれています。文化的多様性が尊重されるということがSDGsの基本的考え方であるならば、ソロモン諸島のNDSで述べられている、最初のところに1回だけ出てきたサブシステムを強みとする部分は、もっとマッピングにおいて強調されるべき点だと思います。人々の暮らしにおいて、自然環境との調和だとか、自律性を追求するサブシステムを指向するというのが、この地域の持続可能な開発を考える際に必要ではないかと、今考えているところです。

そのことが、太平洋島嶼地域における、いわば、太平洋島嶼的な近代といったものの姿を示すことになっていくのではないかと思います。近代というのは、西洋的近代だけが近代ではありません。もちろんそれを否定するわけではありません。それと並行して、あるいは重なったり混じったりしながら、それぞれの地域や国ごとの特徴的な近代の姿をイメージすることが必要なのではないのか、そのことがSDGsを考える際にも、基本的なこととしてあるのではないかと思います。今日の話の中で、特にその点を、ソロモン諸島の話、太平洋島嶼国の話を

通じて、お伝えしたいと思った次第です。

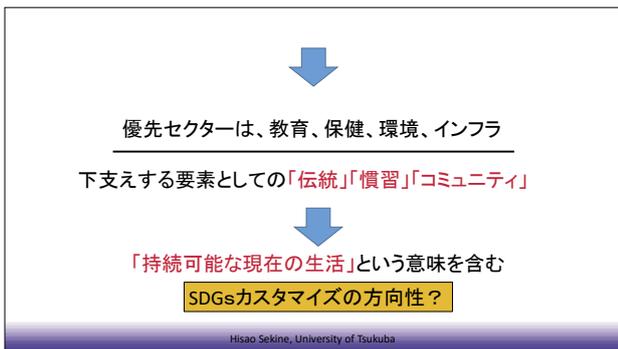
これは最後のスライドです。ソロモンの首都ホニアラというところのメインストリートです。ホニアラは、日本人にとっては、ガダルカナル島という島の名前でよく知られたところだと思います。ガダルカナル島は、太平洋戦争の時に日米の激戦地だった所です。写真に写っている、みんなが歩いている所は、大変激戦地だったような所の一つです。一体、この人たちが向かう先というのはどこにあるのか、太平洋島嶼近代というのは一体どうなっていくのか、どこにあるのかということの問題提起として示しておきたいと思います。

時間を超過してしまいましたけれども、私の話は以上とさせていただきます。どうもありがとうございました。

**白山** 関根先生、大変ありがとうございました。それでは、時間が5分ほど残っておりますので、今日のご講演の内容を踏まえて、ご質問等もあるかと思えます。もしご発言するのが恥ずかしいということであれば、チャットのほうに書いていただいても構いません。一人か二人のご質問をお受けしたいと思います。いかがでしょうか。ご発言される方はミュートを外して、所属と名前を名乗って、ご発言いただければと思います。東海林孝さんですね。どうぞご発言ください。

**東海林孝（筑波大学入試課アドミッションセンター）**  
関根先生、貴重なお話をありがとうございました。入試課アドミッションセンターの東海林と申します。以前、仕事の関係でミクロネシアのほうに何度か行ったことがあります。懐かしくお話を伺っておりました。

そこでお伺いしたいのは、ミクロネシア地域の観光業に関してです。ちょうど私が関わっていた時というのは、割とその機運がとといいますか、これから観光業で盛り上げていこうというような話が、結構、聞こえてきた感じがありました。ちょうどもう10年ぐらい前になると思います。ミクロネシアでいうと、ナン・マドール遺跡が世界遺産に指定されたというのがあって、持続可能な経済発展とか成長、開発ということで考えると、観光業は



割と、環境への配慮というのをきちんとして行うことができれば、資源がなくなってしまうということは基本的にはないと思うので、相性が、素人の考えとしては良いのではないかと思うんですね。その辺り、何か具体的に開発を進める上で障害があるとか、実は現地の人はそういうことを望んでいなさそうといったお話があればお伺いしたいなと思います。

**関根** ありがとうございます。ご指摘のように、この地域というのは、観光というのが海洋資源や、ミクロネシアのナン・マドールのような遺跡、それ以外にも熱帯林とか、そういったものを使った観光が非常に注目されているところです。

僕が調査しているソロモン諸島でも、やはり観光ということに対して、90年代以降、非常に強い関心を示しています。例えば、ソロモン諸島の場合、何で観光なのかというと、観光の中でも現地の人たちが、先ほど見ていただいたような村落に住んでいる人たちが参加できるような観光というのはどのようなものなのかといったことが、現地では大きな関心事でした。

そこで出てきたのが、エコツーリズムという考え方だったんです。ただ、ここで言っているエコツーリズムというのは、環境教育の場としてのエコツーリズムというよりも、要するに自然を体験してもらうような、自然体験ツアー的なものをイメージしていて、現地の人たちが住んでいる、先ほど見ていただいたサゴヤシの葉っぱで造ったような、そういった家を宿泊施設として利用し

ています。

つまり、現地の人たちにとって、あまり無理がない、そういった観光のスタイルならば可能だろうと思います。現地でも十分可能な観光開発の姿としてはあり得るだろうということは言えると思います。ミクロネシアのナン・マドールのような世界遺産になるようなところでは、そこを観光資源として使うと、遺跡そのものにかかなりの負荷がかかってしまうので、遺跡保護の観点から果たしてどうなのかという懸念もあるかと思っています。あくまでも現地の人たちの今の暮らしといったものに、どれだけ負荷がかかるか、どれだけ彼らの自律性といったもの、自らが律するといった側面を観光の文脈に残すことができるかということが、実は大きなポイントになってくると感じています。

もちろん外国の資本による、いわゆるリゾート、よく設備されたリゾートといったものも必要でしょうし、あっていいだろうとは思いますが、それだと現地の人たちでは何らコントロールできないという弱みがあります。そうすると結局、ただ外国資本に使われるだけであり、持続性があまり期待できないのかなというふうに感じています。

また、一つ特徴的なことは、例えばパラオという所は、ここが結構、観光立国なわけですが、コロナでパラオはかなり早い段階から、去年の2月ぐらいから完全にもう鎖国状態にしました。島国なので、感染者が出ることを非常に恐れて、そういう状況になって、観光業は大変な打撃だったわけです。それでも、現地の人で観光から何らかの恩恵を受けていた人たちも、結局それ以前の暮らしというか、サブシステムの暮らしといったものを、その部分を多くした暮らしをするだけの話で、それでもいいのではないかと状況になっていたようです。

ソロモン諸島では、2000年前後に国内紛争がありました。内戦的な状況になったのですが、それによって海外からの観光客が来なくなりました。ちなみに、ソロモン人が休暇で国内旅行することは、帰省以外ではまずありません。私のよく知っている現地の人で、いわゆるエコツーリズムというのを自分の村の近くでやっていた人がいたんですが、そこも当然のことながら、お客さんはぱたりと来なくなったわけです。しかし彼らはそれでも特に困ることもなく、サブシステムの暮らしの中で国際紛争の期間を過ごしていました。紛争後に私がその人物に会った時も、その時のことを大きな問題としてはあまり捉えていなかったんですね。

そういったセーフティーネット的な部分というものを、

**『2030アジェンダ』**

(目指すべき世界像)……人種、民族及び文化的多様性に対して普遍的な尊重がなされる世界。…

(文化)我々は、文化間の理解、寛容、相互尊重、グローバル・シチズンシップとしての倫理、共同の責任を促進することを約束する。我々は、世界の自然と文化の多様性を認め、すべての文化・文明は持続可能な開発に貢献するばかりでなく、重要な成功への鍵であると認識する。

**サブシステム指向の社会**

ゴミを適切に処理するシステム・外来物の処理  
 ゴミを出さない開発の方向性  
 自給の社会  
 農・漁・林と人的ネットワーク

**自然循環型(環境との調和)社会**

➡ **「太平洋島嶼的」近代という考え方**

Hisao Sekine, University of Tsukuba

**向かう先は？**  
Where is their direction?



ソロモン諸島の首都ホニアラのメインストリート  
 Main street at Honiara, Solomon Islands  
 出典: 関根久雄撮影

Hisao Sekine, University of Tsukuba

しっかりと維持するというか、残すという形で観光開発、あるいは観光に限らず、いわゆる開発行為をイメージしていく、考えていくということが、この地域にとっては非常に重要なのではないかと感じているところです。今日の話も、それがサブシステムといった生業活動の在り方、経済の在り方、それというのが、やはり重要なセーフティーネットとして、この地域の暮らしの中にはあるのではないかと感じているところで、その点を特に強調したかったということです。お答えになっているかどうか分かりませんが、よろしいでしょうか。

**東海林** どうもありがとうございます。

**白山** ありがとうございます。残念ながら、規定の時間が過ぎてしまいました。ご質問があるかもしれませんが、私のほうから今日のご講演の感想を少し述べさせていただきます。今日のお話のキーワードにサブシステムという言葉がありました。特に印象的だったのが、援助される側の、地元の人たちの認識です。援助する側とされる側の関係、従属と自立という関係ですけれども、それを対立的に捉えないこと、そして、自ら立つ「自立」から、自らを律する「自律」のほうを大事にすること、従属の反対は自立なのかもしれませんが、自立する方に依存性というものを許容するということが非常に面白いと思いました。

また、多様な依存性ということで、レント経済というのはむしろいいことではないかと、レントと産業と、それからサブシステム、これを含めた三つの社会的な形態が、もし調和をしているということであれば、それは、むしろ依存性は、自らを律する「自律」性というものを支える基本的な要素で、不可欠な存在ではないかと思いました。

関根先生の最後の言葉で、太平洋島嶼的な近代という表現の中に今日の先生のメッセージが込められていたのではないかと感じました。原初的な、精神的な豊かさ、

近代的な価値観での貧しさ、物質的な貧しさ、それを行ったり来たりするというお話でしたが、先生のお話を聞いて、行ったり来たりでいいのではないか、その行ったり来たりすること自体が、メラネシア的な価値観を生かす形態で、むしろサブシステムを中核に据え、部分的に近代社会の価値観を取り込んだ今の生活形態でいいのではないかと感じました。

その貧しさに、物質的な価値観により過ぎると、メラネシアのアイデンティティーがなくなってしまう。逆にサブシステム・アフルエンスのほうにより過ぎると、今度はもしかすると、伝統的な、地域文化の閉鎖性に窒息してしまうというか、ヒューマンな、精神的な豊かさの解放性といいますか、そのベクトルが弱まってしまうかもしれないというようなことを感じました。それぞれ地域地域の生き方の、生活の仕方の持続性というものに価値を見いだすというような関根先生のご指摘の一端を、私なりに感じ取り、理解できました。

SDGsというものを、太平洋島嶼地域の多様な生活文化の観点などから、身近な人々の、地域の人々の生活に根ざした問題として捉える、非常にユニークで面白い、重要なお指摘をしてくださったのではないかと感じております。時間が長くなってしまいましたので、この辺りで今日のご講演を締めさせていただきます。司会の特権でべらべらとコメントらしきものをしてしまっていて、ちょっとしゃべり過ぎたかもしれません。お許してください。

以上をもちまして、今日の「SDGsの視点から太平洋島嶼地域の開発問題を考える」という関根久雄先生のご講演を終了させていただきます。本日はご多忙の中、ご参集いただきまして誠にありがとうございました。関根先生、大変ありがとうございました。

**関根** どうもありがとうございます。

第 25 回「中央ユーラシアと日本の未来」公開講演会

 **SDGs の視点から**  
**太平洋島嶼地域の開発問題を考える**

2021

6/18 (金)

13:45 ~ 15:00

筑波大学 人文社会系長

関根 久雄 先生



SDGs は経済、環境、社会に関わる諸課題を克服し、「誰一人取り残さない」ことを基本理念とする人類共通の普遍的開発目標である。同時にそれは、一般的にはあまり知られていないが、多様な文化の相互理解の促進や国別・地域別のきめ細かい目標設定など、個別性も強調されている。今回の発表で取り上げる太平洋島嶼地域には、国家としての経済成長や個人や世帯の現金収入等に関わる近代的欲求がある一方で、サブシステム、すなわち産業振興に直接関わらない経済行為、およびそれらと結びついた伝統的な相互扶助的関係が根強く存在し、それらが結果的に人々の暮らしの「豊かさ」を支えているという指摘もある。

今発表では、メラネシアのソロモン諸島を中心に、ミクロネシアのマーシャル諸島の事例も交えつつ、2つの島国における SDGs 政策を取り上げて、太平洋島嶼地域の特徴に照らした SDGs の読み替え、地域固有の SDGs の創造的実践の必要性を説く。

このオンライン講演会は  
どなたでも無料でご参加いただけます

zoom



お申し込みはコチラから

※当日ライブ視聴できない本学学生・教職員の皆様のために manaba にて無料の動画配信を予定しております。  
詳細は、講演会后下記 NipCA プロジェクト Website にてお知らせいたします。

主 催：筑波大学「日本財団 中央アジア・日本人材育成プロジェクト (NipCA)」

TEL: 029-853-4251 / Email: info@genis.jinsha.tsukuba.ac.jp

Website: <https://centralasia.jinsha.tsukuba.ac.jp>

協 力：日本・中央アジア友好協会 (JACAFA) / 筑波大学 国際局, 学生部,  
グローバルコミュニケーション教育センター社会貢献委員会,  
スーパーグローバル大学事業推進室, グローバルリーダーシップ教育プログラム,  
人文・文化学群, 社会・国際学群



筑波大学「日本財団 中央アジア・日本人材育成プロジェクト (NipCA)」主催  
公開講演会シリーズ「中央ユーラシアと日本の未来」  
第 25 回 SDGs の視点から太平洋島嶼地域の開発問題を考える  
筑波大学 人文社会系長 関根 久雄

---

2021 年 7 月 15 日

監 修 白山 利信  
編集・校正 梶山 祐治 (主担当)、山本 祐規子、谷越 祥子、笹山 啓  
発 行 者 白山 利信  
発 行 所 筑波大学「日本財団 中央アジア・日本人材育成プロジェクト (NipCA)」  
茨城県つくば市天王台 1-1-1  
Tel: 029-853-4251  
E-mail: [info@genis.jinsha.tsukuba.ac.jp](mailto:info@genis.jinsha.tsukuba.ac.jp)  
Web: <https://centralasia.jinsha.tsukuba.ac.jp/>  
印刷・製本 株式会社アイネクスト

---



---

## 筑波大学「日本財団 中央アジア・日本人材育成プロジェクト (NipCA)」

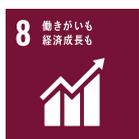
〒305-8571 茨城県つくば市天王台 1-1-1 筑波大学

Tel. 029-853-4251

E-mail: [info@genis.jinsha.tsukuba.ac.jp](mailto:info@genis.jinsha.tsukuba.ac.jp)

Web: <https://centralasia.jinsha.tsukuba.ac.jp/>

---



公開講演会シリーズ第25回のテーマカラーは、国連が定めた17の「持続可能な開発目標 (SDGs)」のうち、「目標8. すべての人々のための包摂的かつ持続可能な経済成長、雇用およびディーセント・ワークを推進する」のアイコンの色を基調としています。